



平成 18 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月11日

上場会社名 イー・アクセス株式会社  
 コード番号 9427  
 (URL <http://www.eaccess.net>)

上場取引所 東証第一部  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役会長兼CEO 氏名 千本 倅生  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部長 氏名 山中 初 TEL (03)3588-7570  
 決算取締役会開催日 平成18年5月11日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成18年6月23日 定時株主総会開催日 平成18年6月22日  
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (単位：百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	60,353	4.2	10,888	17.0	9,388	16.4
17年3月期	57,907	51.8	9,309	124.9	8,068	196.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益 率	総資本 経常利益 率	売上高 経常利益 率
	百万円	%	円		円		%	%	%
18年3月期	6,334	△32.3	4,619	42	3,903	17	19.8	6.8	15.6
17年3月期	9,352	296.9	7,084	09	5,844	59	42.1	8.8	13.9

(注)①期中平均株式数 18年3月期 1,371,117株 17年3月期 1,320,155株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	中間	期末					
18年3月期	円 1,300	銭 00	円 1,300	銭 00	百万円 1,849	% 28.1	% 5.2
17年3月期	円 1,200	銭 00	円 1,200	銭 00	百万円 1,638	% 16.9	% 5.8

(注)平成17年3月期期末配当金の内訳は、普通配当 1,000円、記念配当 200円であります。

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭	
18年3月期	142,505		35,517		24.9	24,966 02	
17年3月期	134,990		28,476		21.1	20,862 78	

(注)①期末発行済株式数 18年3月期 1,422,605株 17年3月期 1,364,940株

②期末自己株式数 18年3月期 一株 17年3月期 一株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	—	—	—	—
17年3月期	23,902	△8,514	70,987	104,770

(注)平成18年3月期は、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金				
					第1 四半期末	中間 期末	第3 四半期末	期末	
					円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
通期	百万円 56,000	百万円 10,900	百万円 9,700	百万円 5,400	円 銭 00 00	円 銭 900 00	円 銭 450 00	円 銭 450 00	円 銭 1,800 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 3,938円39銭

※上記の予想に関しましては、添付資料の決算短信(連結)の8ページを参照してください。

なお、上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

## 2. 財務諸表

記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較 増減  金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		104,770		67,978		△36,793
2 売掛金		5,674		5,452		△223
3 商品		47		40		△7
4 貯蔵品		6		0		△6
5 前払費用		201		282		80
6 未収入金		693		1,125		432
7 繰延税金資産		192		495		303
8 その他		1		3		2
貸倒引当金		△1		△7		△6
流動資産合計		111,584	82.7	75,367	52.9	△36,217
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		260		301		
減価償却累計額		53	207	68	233	27
(2) 機械設備	※1	41,219		38,416		
減価償却累計額		23,740	17,478	24,123	14,292	△3,186
(3) 端末設備		2,757		2,300		
減価償却累計額		2,508	249	2,220	79	△170
(4) 工具、器具及び備品		1,203		1,099		
減価償却累計額		518	685	495	605	△80
(5) 建設仮勘定		-		10		10
有形固定資産合計		18,619	13.8	15,220	10.7	△3,399
2 無形固定資産						
(1) 営業権		1,313		772		△541
(2) ソフトウェア		1,806		1,880		74
(3) ソフトウェア仮勘定		-		19		19
(4) 施設利用権		231		139		△92
(5) 電話加入権		1		1		-
無形固定資産合計		3,351	2.5	2,810	2.0	△541
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		200		2,336		2,136
(2) 関係会社株式		300		45,300		45,000
(3) 関係会社出資金		-		12		12
(4) 長期前払費用		106		64		△42
(5) 差入保証金		592		628		36
(6) 繰延税金資産		238		769		530
投資その他の資産合計		1,436	1.1	49,108	34.5	47,672
固定資産合計		23,406	17.3	67,138	47.1	43,732
資産合計		134,990	100.0	142,505	100.0	7,515

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較 増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		895		758		△137
2 1年以内返済予定の長期借入金	※1	1,320		3,200		1,880
3 未払金		474		1,921		1,448
4 未払費用		6,549		3,429		△3,120
5 未払法人税等		119		3,917		3,799
6 預り金		72		83		11
7 リース債務		5,186		3,247		△1,939
8 割賦債務		172		28		△145
9 固定資産購入未払金		1,551		1,634		83
10 未払消費税等		132		220		88
11 役員賞与引当金		-		30		30
12 新株引受権		15		5		△10
13 その他		7		12		4
流動負債合計		16,493	12.2	18,484	13.0	1,991
II 固定負債						
1 社債		83,000		83,000		-
2 長期借入金	※1	2,030		3,890		1,860
3 長期リース債務		4,775		1,519		△3,257
4 長期割賦債務		77		50		△28
5 長期未払金		139		46		△92
固定負債合計		90,021	66.7	88,504	62.1	△1,517
負債合計		106,514	78.9	106,988	75.1	475
(資本の部)						
I 資本金	※2	15,244	11.3	16,403	11.5	1,159
II 資本剰余金						
1 資本準備金		3,880		5,049		1,169
資本剰余金合計		3,880	2.9	5,049	3.5	1,169
III 利益剰余金						
1 当期末処分利益		9,352		14,048		4,696
利益剰余金合計		9,352	6.9	14,048	9.9	4,696
IV その他有価証券評価差額金		-	-	17	0.0	17
資本合計		28,476	21.1	35,517	24.9	7,040
負債資本合計		134,990	100.0	142,505	100.0	7,515

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			比較 増減  金額 (百万円)
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	
I 売上高			57,907	100.0		60,353	100.0	2,446
II 売上原価			31,973	55.2		31,589	52.3	△385
売上総利益			25,934	44.8		28,764	47.7	2,830
III 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		244			115			
2 販売促進費		4,576			5,889			
3 貸倒引当金繰入額		1			6			
4 貸倒損失		10			10			
5 給与手当		2,129			2,051			
6 役員賞与引当金繰入額		-			30			
7 支払報酬		223			164			
8 旅費交通費		140			201			
9 支払賃借料		657			670			
10 業務委託費		5,754			5,977			
11 求人費		56			67			
12 事務消耗品費		16			23			
13 消耗工具備品費		69			132			
14 通信運搬費		238			276			
15 減価償却費		202			298			
16 無形固定資産償却額		996			967			
17 研究開発費	※1	752			486			
18 その他		565	16,625	28.7	516	17,876	29.6	1,251
営業利益			9,309	16.1		10,888	18.0	1,579
IV 営業外収益								
1 受取利息及び受取配当金		4			5			
2 受取手数料		-			5			
3 固定資産売却益		0			-			
4 受取補償金		52			-			
5 雑収入		5	62	0.1	14	24	0.0	△38
V 営業外費用								
1 支払利息		812			1,435			
2 支払手数料		139			57			
3 社債発行費		321			-			
4 新株発行費		31			9			
5 その他		0	1,303	2.2	23	1,524	2.5	221
経常利益			8,068	13.9		9,388	15.6	1,320
VI 特別利益								
1 返還金収入	※3	1,970			-			
2 固定資産売却益	※3	-	1,970	3.4	1	1	0.0	△1,969
VII 特別損失								
1 商品評価損		67			-			
2 有形固定資産除却損	※2	58			11			
3 無形固定資産除却損	※2	383			13			
4 有形固定資産臨時償却費		16			-			
5 営業権臨時償却費		296			-			
6 長期前払費用臨時償却		286			-			
7 関係会社出資金評価損		-	1,105	1.9	16	41	0.1	△1,064
税引前当期純利益			8,933	15.4		9,348	15.5	416
法人税、住民税及び事業税		11			3,859			
法人税等調整額		△431	△419	△0.7	△845	3,015	5.0	3,434
当期純利益			9,352	16.2		6,334	10.5	△3,018
前期繰越利益			-			7,714		7,714
当期末処分利益			9,352			14,048		4,696

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		比較 増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
I 材料・部品費		12	0.0	282	0.9	270
II 労務費		726	2.3	480	1.5	△246
III 経費						
1 作業委託費		737	2.3	802	2.5	65
2 減価償却費及び 無形固定資産償却額		10,418	32.6	9,496	30.1	△922
3 通信設備使用料		12,104	37.9	11,761	37.2	△342
4 端末設備使用料		7,355	23.0	8,024	25.4	669
5 その他		621	1.9	744	2.4	123
売上原価		31,973	100.0	31,589	100.0	△385

(3) キャッシュ・フロー計算書

当事業年度のキャッシュ・フロー計算書については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 税引前当期純利益		8,933
2 減価償却費		10,453
3 無形固定資産償却額		1,163
4 長期前払費用臨時償却費		286
5 有形固定資産臨時償却費		16
6 営業権臨時償却費		296
7 貸倒損失		10
8 商品評価損		67
9 貯蔵品評価損		39
10 有形固定資産除却損		58
11 無形固定資産除却損		383
12 受取利息及び受取配当金		△4
13 支払利息		812
14 社債発行費		321
15 新株発行費		31
16 売掛金の増加額		△497
17 商品の減少額		138
18 貯蔵品の減少額		12
19 前払費用の減少額		42
20 未収入金の増加額		△299
21 未収消費税等の増加額		△236
22 その他流動資産の減少額		2
23 長期前払費用の減少額		93
24 差入保証金の増加額		△217
25 買掛金の増加額		95
26 未払金の減少額		△205
27 未払費用の増加額		2,904
28 預り金の減少額		△1
29 その他流動負債の増加額		105
30 長期未払金の減少額		△92
小計		24,709
31 利息及び配当金の受取額		4
32 利息の支払額		△802
33 住民税の支払額		△9
営業活動によるキャッシュ・フロー		23,902
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 有形固定資産の取得による支出		△5,075
2 無形固定資産の取得による支出		△1,017
3 営業譲受けによる支出	※2	△2,123
4 有形固定資産売却による収入		0
5 子会社株式取得による支出		△300
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,514
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 リース債務の返済による支出		△6,187
2 割賦債務の返済による支出		△1,168
3 長期借入金の返済による支出		△7,453
4 社債の発行による収入		82,679
5 株式の発行による収入		3,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		70,987
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額</b>		86,374
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		18,396
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>	※1	104,770

(4) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月22日)		当事業年度 (平成18年6月22日)		比較 増減
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)
I 当期末処分利益			9,352		14,048	4,696
II 利益処分量						
1 配当金		1,638	1,638	1,849	1,849	211
III 次期繰越利益			7,714		12,199	4,485

(注) 1. 日付は、株主総会承認日及びその予定日であります。

2. 1株当たり配当金の内訳

	前事業年度			当事業年度		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳)	1,200 00	- -	1,200 00	1,300 00	- -	1,300 00
普通配当	1,000 00	- -	1,000 00	1,300 00	- -	1,300 00
記念配当	200 00	- -	200 00	- -	- -	- -

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によ っております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によ っております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定)によっておりま す。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	デリバティブ 時価法によっております。	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法によ っております。	商品及び貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 機械設備及び端末設備につい ては定額法によっております。建 物及び工具、器具及び備品につ いては定率法によっておりま す。なお、耐用年数は以下のと おりであります。</p> <p>建物 8～15年 機械設備 3～5年 端末設備 3年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>また、資産に計上しているリース 物件及び関連工事費用の「機 械設備」、「工具、器具及び備 品」(リース物件の所有権が借 主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取 引に係るもの)については、リ ース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によ っております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における見込利用可 能期間(3～5年)に基づく定額 法によっております。</p> <p>(営業権) 5年以内の定額法によ っております。</p> <p>(施設利用権) 契約期間(5年)に基 づく定額法によ っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 同左</p> <p>(営業権) 同左</p> <p>(施設利用権) 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。  (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同左  (2) 社債発行費 ——
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  (2) ——	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 役員賞与引当金 当社の取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。なお、株主総会で決議された報酬限度額内において支給を予定しているものであります。  (追加情報) 取締役に対する賞与は、当事業年度より初めて支給を予定しておりますが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第13号)に基づき、発生時に費用として処理しております。 この結果、利益処分により未処分利益の減少として会計処理する場合と比較して、販売費及び一般管理費が300万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息	① ヘッジ会計の方法 同左  ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 社債

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 当社は、社債の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	——
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
——	固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年4月1日以降開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																				
※1 担保資産 長期借入金3,350百万円(長期借入金2,030百万円、一年以内返済予定の長期借入金1,320百万円)の担保資産に供しているものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械設備</td> <td style="text-align: right;">694百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">694百万円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	機械設備	694百万円(帳簿価額)	計	694百万円(帳簿価額)	※1 担保資産 長期借入金2,030百万円(長期借入金710百万円、一年以内返済予定の長期借入金1,320百万円)の担保資産に供しているものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械設備</td> <td style="text-align: right;">451百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">451百万円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>なお、連結子会社イー・モバイル株式会社は、平成18年3月にモバイル事業で必要となる資金を確保するために取引銀行10行と総額220,000百万円、借入期間最長7年の借入枠(コミットメントライン)を設定いたしました。このコミットメントラインに関し、当社の保有する全てのイー・モバイル社株式について担保権設定の旨の合意がなされております。</p>	機械設備	451百万円(帳簿価額)	計	451百万円(帳簿価額)												
機械設備	694百万円(帳簿価額)																				
計	694百万円(帳簿価額)																				
機械設備	451百万円(帳簿価額)																				
計	451百万円(帳簿価額)																				
※2 授権株式数及び発行済株式総数 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,149,280株</td> </tr> <tr> <td>授権株式数</td> <td style="text-align: right;">5,149,280株</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,364,940株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">1,364,940株</td> </tr> </table>	普通株式	5,149,280株	授権株式数	5,149,280株			普通株式	1,364,940株	発行済株式の総数	1,364,940株	※2 授権株式数及び発行済株式総数 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,459,760株</td> </tr> <tr> <td>授権株式数</td> <td style="text-align: right;">5,459,760株</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,422,605株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">1,422,605株</td> </tr> </table>	普通株式	5,459,760株	授権株式数	5,459,760株			普通株式	1,422,605株	発行済株式の総数	1,422,605株
普通株式	5,149,280株																				
授権株式数	5,149,280株																				
普通株式	1,364,940株																				
発行済株式の総数	1,364,940株																				
普通株式	5,459,760株																				
授権株式数	5,459,760株																				
普通株式	1,422,605株																				
発行済株式の総数	1,422,605株																				
3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	6,000百万円	3 ——														
貸出コミットメントの総額	6,000百万円																				
借入実行残高	-百万円																				
差引額	6,000百万円																				

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)								
<p>4 平成16年6月29日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table data-bbox="272 353 788 421"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">11,938百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">11,938百万円</td> </tr> </table>	資本準備金	11,938百万円	計	11,938百万円	<p>4 平成16年6月29日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table data-bbox="900 353 1415 421"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">11,938百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">11,938百万円</td> </tr> </table>	資本準備金	11,938百万円	計	11,938百万円
資本準備金	11,938百万円								
計	11,938百万円								
資本準備金	11,938百万円								
計	11,938百万円								
<p>5 ———</p>	<p>5 配当制限 投資有価証券の時価評価により、純資産額が17百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>								

当期中の発行済株式数の増減

発行年月日	発行形態	発行普通株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成17年4月 ～平成18年3月	新株予約権(ストックオプション)の行使	13,220	24,000	158,640,000
平成18年3月20日	第1回無担保分離型新株引受権付社債新株引受権の行使	44,445	45,000	1,000,012,500

- (注) 1 平成17年3月31日現在の発行済株式数：普通株式1,364,940株  
2 平成18年3月31日現在の発行済株式数：普通株式1,422,605株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 752百万円</p> <p>※2 固定資産除却損</p> <table> <tr><td>建物</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>機械設備</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>端末設備</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産除却損合計</td><td>58百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>383百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産除却損合計</td><td>383百万円</td></tr> </table> <p>※3 特別利益の主要項目 営業譲渡契約に基づく 返還金収入 1,970百万円 当社は平成14年5月28日付けで日本テレコム株式会社 が運営する個人向けADSL回線事業を譲り受け る「Business Purchase Agreement」(以下、「営 業譲渡契約」)を締結し、平成14年6月14日付け で営業譲受を実施いたしました。平成16年7月 の日本テレコム株式会社の株主の異動が、「営業 譲渡契約」に定める事由に該当するため、返還金 を取得したものと。</p>	建物	35百万円	機械設備	6百万円	端末設備	11百万円	工具、器具及び備品	5百万円	有形固定資産除却損合計	58百万円	ソフトウェア	383百万円	無形固定資産除却損合計	383百万円	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 486百万円</p> <p>※2 固定資産除却損</p> <table> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産除却損合計</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産除却損合計</td><td>13百万円</td></tr> </table> <p>※3 車両の売却益であります。</p>	工具、器具及び備品	11百万円	有形固定資産除却損合計	11百万円	ソフトウェア	13百万円	無形固定資産除却損合計	13百万円
建物	35百万円																						
機械設備	6百万円																						
端末設備	11百万円																						
工具、器具及び備品	5百万円																						
有形固定資産除却損合計	58百万円																						
ソフトウェア	383百万円																						
無形固定資産除却損合計	383百万円																						
工具、器具及び備品	11百万円																						
有形固定資産除却損合計	11百万円																						
ソフトウェア	13百万円																						
無形固定資産除却損合計	13百万円																						

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年3月31日) 「現金及び現金同等物」の期末残高と貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。
※2	営業譲受けに関して増加した資産及び負債の内訳 当事業年度に実施したAOLジャパン株式会社が運営するISP事業の営業譲受けにより増加した資産及び負債は次のとおりであります。
	流動資産 763百万円
	固定資産 607百万円
	営業権 1,287百万円
	流動負債 △404百万円
	固定負債 △130百万円
	計：営業譲受けによる支出 2,123百万円
3	重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ1,084百万円であります。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)は、連結財務諸表を作成しているため、キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式 非上場株式	300
その他有価証券 非上場株式	200

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、時価のある有価証券については、連結財務諸表の(有価証券関係)の注記事項に記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

① 取引の内容及び利用目的等

長期借入金の金利変動リスクを回避もしくは低減することを目的に、金利スワップ取引を行っております。  
なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

(2) ヘッジ方針

当社は、借入金の金利リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(3) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件の検討を行うことにより、有効性の評価に代えております。

② 取引に対する取組方針

当社では、発生金利の元本の残高に基づいた金利スワップ取引のみを利用することとしており、投機目的のものは行わない方針であります。

③ 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引は市場金利変動によるリスクを有しております。また当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行から生じる信用リスクはほとんどないものと判断しております。

④ 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に従い、経理部に集中しております。経理部は、リスク管理対象の取引(予定取引を含む)が発生した場合、当該取引がリスク管理の対象であることを関係者に徹底させ、変動リスクの回避・低減を図るためのヘッジ手段を明示し、必要であればその手続きをとるために、経理担当取締役(CFO)の承認を経て、稟議決裁を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)は、連結財務諸表を作成しているため、(デリバティブ取引関係)の注記については、連結財務諸表における注記として記載しております。

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1	採用している退職給付制度の概要 「確定拠出年金制度」を導入しております。
2	退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 41百万円

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）は、連結財務諸表を作成しているため、（退職給付関係）の注記については、連結財務諸表における注記として記載しております。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>リース資産償却費否認</td><td style="text-align: right;">291百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">552百万円</td></tr> <tr><td>臨時償却費</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">1,181百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△751百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">431百万円</td></tr> </table>	未払事業税	44百万円	リース資産償却費否認	291百万円	減価償却費超過額	552百万円	臨時償却費	127百万円	棚卸資産評価損	27百万円	未払費用否認	38百万円	繰越欠損金	85百万円	その他	17百万円	繰延税金資産計	1,181百万円	評価性引当額	△751百万円	繰延税金資産の純額	431百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td>リース資産償却費否認</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">486百万円</td></tr> <tr><td>臨時償却費</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">1,276百万円</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,264百万円</td></tr> </table>	未払事業税	301百万円	リース資産償却費否認	202百万円	減価償却費超過額	486百万円	臨時償却費	71百万円	棚卸資産評価損	24百万円	未払費用否認	143百万円	その他	48百万円	繰延税金資産計	1,276百万円	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	12百万円	繰延税金資産の純額	1,264百万円
未払事業税	44百万円																																												
リース資産償却費否認	291百万円																																												
減価償却費超過額	552百万円																																												
臨時償却費	127百万円																																												
棚卸資産評価損	27百万円																																												
未払費用否認	38百万円																																												
繰越欠損金	85百万円																																												
その他	17百万円																																												
繰延税金資産計	1,181百万円																																												
評価性引当額	△751百万円																																												
繰延税金資産の純額	431百万円																																												
未払事業税	301百万円																																												
リース資産償却費否認	202百万円																																												
減価償却費超過額	486百万円																																												
臨時償却費	71百万円																																												
棚卸資産評価損	24百万円																																												
未払費用否認	143百万円																																												
その他	48百万円																																												
繰延税金資産計	1,276百万円																																												
(繰延税金負債)																																													
その他有価証券評価差額金	12百万円																																												
繰延税金資産の純額	1,264百万円																																												
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△47.1%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金に係る税効果認識額</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>一時差異に係る評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△4.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		税務上の繰越欠損金の利用	△47.1%	税務上の繰越欠損金に係る税効果認識額	△0.9%	一時差異に係る評価性引当金の増減	2.8%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.7%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>一時差異に係る評価性引当金の減少</td><td style="text-align: right;">△8.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		一時差異に係る評価性引当金の減少	△8.0%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2%																				
法定実効税率	40.7%																																												
(調整)																																													
税務上の繰越欠損金の利用	△47.1%																																												
税務上の繰越欠損金に係る税効果認識額	△0.9%																																												
一時差異に係る評価性引当金の増減	2.8%																																												
その他	△0.2%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.7%																																												
法定実効税率	40.7%																																												
(調整)																																													
一時差異に係る評価性引当金の減少	△8.0%																																												
その他	△0.5%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2%																																												



(持分法損益等)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)は、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
法人主要株主	日本テレコム株式会社	東京都中央区	662億円	第一種電気通信事業	(被所有)直接12.95%	兼任役員1名	高速インターネット接続事業における業務提携

取引の内容	取引金額	科目	期末残高
DSL回線の販売	4,900百万円	売掛金	851百万円
通信回線の賃借	668百万円	未払費用 買掛金	115百万円 50百万円

(注)

1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針  
DSL回線の販売につきましては、市場価格を基礎として、交渉のうえ決定しております。  
通信回線の賃借につきましては、市場価格を基礎として、交渉のうえ決定しております。
3. 日本テレコム株式会社は、平成16年10月4日に主要株主には該当しないこととなり、関連当事者にも該当しないこととなりました。このため、上記取引金額は、同社が関連当事者に該当している期間の金額を記載し、期末残高は、同社が関連当事者でなくなった時点のものを記載しております。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)は、連結財務諸表を作成しているため、(関連当事者との取引)の注記については、連結財務諸表における注記として記載しております。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	20,862円78銭	24,966円02銭
1株当たり当期純利益	7,084円09銭	4,619円42銭
潜在株式調整後1株当たり 純利益金額	5,844円59銭	3,903円17銭
	<p>当社は、平成16年9月21日付をもって1株につき5株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
	1株当たり純資産額	12,400円10銭
	1株当たり当期純利益	3,501円91銭
	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	1,964円12

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益	9,352百万円	6,334百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	9,352百万円	6,334百万円
期中平均株式数	1,320,155株	1,371,117株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	<p>新株引受権 62,277株</p> <p>新株予約権(ストックオプション) 69,428株</p> <p>新株予約権付社債 148,268株</p> <p>合計 279,973株</p>	<p>新株引受権 28,099株</p> <p>新株予約権(ストックオプション) 27,432株</p> <p>新株予約権付社債 196,078株</p> <p>合計 251,609株</p>
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	<p>新株予約権 (ストックオプション) 38,290株</p> <p>イー・アクセス株式会社第1回企業価値向上新株予約権 2,700,000株</p>

(重要な後発事象)

前事業年度  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

1 ストックオプション付与

平成17年6月22日開催の定時株主総会において、下記の取締役、監査役、従業員及び社外協力者に商法第280条ノ21の規定によるストックオプション(新株予約権)を付与することを決議いたしました。

- (ア) 発行する株式の種類 普通株式
- (イ) 付与の対象者 当社取締役、監査役、従業員及び社外協力者
- (ウ) 新株予約権の目的たる株式の数 上限 60,000株
- (エ) 権利行使価額 新株予約権の行使に際して払込みをすべき1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の前営業日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。
- (オ) 新株予約権の行使期間 新株予約権発行日から10年を経過する日までの範囲内で、当社取締役会において決定する。

2 企業価値向上新株予約権(eAccess Rights Plan)の導入

平成17年6月22日開催の定時株主総会において、「企業価値向上新株予約権(eAccess Rights Plan)」を導入することを決議いたしました。

- (ア) 新株予約権発行の目的 当社に対する濫用的な買収等によって当社の企業価値が不当に害されることを未然に防止し、当社に対する買収等の提案がなされた場合には、当該買収提案の妥当性について、また場合によっては当該買収提案に対して当社が提示する代替案について、十分な検討を行うための情報と時間を確保し、企業価値最大化に資すること。
- (イ) 発行する株式の種類 普通株式
- (ウ) 新株予約権の目的たる株式の数 270万株(発行する新株予約権の総数×1.5とする。ただし、企業価値の最大化の観点から特に必要があると認められる場合には、取締役会の決議をもって、対象株式数を1.5株から2株までの範囲内で変更することができる。)
- (エ) 発行する新株予約権の総数 180万個
- (オ) 新株予約権の発行価額 1円
- (カ) 新株予約権の発行価額の総額 180万円
- (キ) 募集の方法 第三者割当の方法により、全ての新株予約権を有限責任中間法人ミナト・ライツマネジメントに割り当てる。
- (ク) 申込期間 平成17年6月9日
- (ケ) 払込期日 平成17年6月10日
- (コ) 権利行使価額 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき普通株式1株当たりの金額(以下「行使価額」という)は、9万円とする。また、新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額は、13万5000円とする。行使価額は、下記(ス)に定める行使要件が満たされた日に、その直前の金曜日まで(当日を含む)の5連続取引日(ただし、終値のない日は除き、当該金曜日が取引日でない場合には、その直前の取引日までの5連続取引日とする)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の5分の1に相当する金額に修正される。
- (サ) 資本組入額 発行価額に0.5を乗じた金額

前事業年度  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

- (シ) 新株予約権の行使期間 平成17年6月23日から平成27年6月22日  
なお、下記(ス)に定める公表が行われた場合は、当該公表が行われた日の翌日から起算して90日が経過した日をもって行使期間は終了する。
- (ス) 新株予約権の行使条件 上記(シ)の期間内に行使要件が満たされた場合でなければ、新株予約権を行使することができない。「行使要件」とは、ある者が特定株式保有者に該当したことを当社の取締役会が認識し、かつ、公表した日の翌日から起算して60日が経過することをいう。「特定株式保有者」とは、当社の株券等の(i)保有者、(ii)公開買付者、又は(iii)当該保有者かつ公開買付者である者であって、それぞれ(i)当該保有者が保有する当社の議決権付株式の数と当該保有者の共同保有者が保有する当社の議決権付株式の数の合計、(ii)当該公開買付者が保有し若しくは保有することになった当社の議決権付株式の数と、当該公開買付者の特別関係者が保有する当社の議決権付株式の数の合計、又は、(iii)当該保有者かつ公開買付者である者が保有し若しくは保有することとなった当社の議決権付株式の数と、当該保有者かつ公開買付者である者の共同保有者及び特別関係者が保有する当社の議決権付株式の数の合計が、当社の発行済み議決権付株式の総数の5分の1を超える数となる者をいう。なお、特定株式保有者、特定保有者が当社の株券等の保有者である場合における、当該特定保有者の共同保有者、特定保有者が当社の株券等の公開買付者である場合における、当該特定保有者の特別関係者、特定保有者が当社の株券等の保有者かつ公開買付者である場合における、当該特定保有者の共同保有者及び特別関係者は、新株予約権を行使することができない。
- (セ) 新株予約権の消却事由及び消却条件 新株予約権の発効日以降行使要件が成就するまでの間いつでも、取締役会が企業価値の最大化のために必要があると認めるときは、取締役会の決議をもって、新株予約権の全部を一斉に無償で消却することができる。当社に対する買収等の提案があった場合に、新株予約権を消却すべきか否かを判断するにあたっては、当該提案の具体的内容(買収等の目的、買収等の方法(構造的に強圧的な買収等ではないか、代替策を検討する十分な時間的余裕があるか、株主を誤信させる方法ではないか等)、買収等の対象(全株式かどうか)、対価の種類、対価の金額、当社のステークホルダーの取扱い等)等を考慮するものとする。当社に対する買収等の提案があった場合には、社外取締役全員で構成される企業価値向上検討委員会を組織し、同委員会が、新株予約権を消却すべきか否かを、上述した具体的内容等と同様の基準で判断するものとする。企業価値向上検討委員会の決議は社外取締役の3分の1以上でありかつ3人以上の委員が出席する会議において、出席する委員の過半数の賛成により決議を行う。企業価値向上検討委員会が、新株予約権の発行日以降行使要件が成就するまでの間に、新株予約権を消却すべきとの決議を行った場合には、当社は、取締役会の決議をもって、行使要件が成就する日以前に、新株予約権の全部を一斉に無償で消却しなければならない。
- (ソ) 新株予約権の譲渡 新株予約権の譲渡には取締役会の承認を要するものとする。
- (タ) 発動時に株主・投資者に与える影響等 上記(キ)に記載された割当先有限責任中間法人ミナト・ライツマネジメントは、新株予約権の発行を受けた後直ちに三菱信託銀行を受託者として本新株予約権の全部を信託譲渡する。この信託における受益者は、基準日(当社は、上記(ス)による公表が行われたときは、その後株主及び実質株主を確定する基準日を設定するために必要な措置を速やかに講じるものとする。ただし、上記(セ)により新株予約権を消却することとしたときはこの限りではない。)における株主(ただし上記(ス)により本新株予約権を行使できない者を除く)である。本新株予約権の行使要件が満たされた場合には、信託契約に基づき、本新株予約権を表象する新株予約権証券が、受益権者の基準日現

前事業年度  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

在の保有株式数に応じて交付される。従って、本新株予約権の行使要件が満たされた場合でも、上記(ス)により本新株予約権を行使できない者に該当するもの以外の株主は、本新株予約権を行使することにより持株比率の希薄化を防ぐことができるので、株主としての権利が害されることはない。当社は上記のとおり、新株予約権が行使された場合に、その行使時点での株主の地位を不当に害さないように配慮した発行方法をとっている。

上記各項については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

なお、敵対的買収防衛策を講じたときは、株主総会の承認を得た後3年以内の最終の決算期に関する株主総会において同防衛策の存続について承認を得なければならず、その後も同様とすること等を内容とする定款変更が平成17年6月22日開催の株主総会の決議をもって承認されている。

当事業年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

1 子会社の第三者割当増資の引受・払込

当社は、平成18年3月17日開催の取締役会の決議に基づき、子会社であるイー・モバイル株式会社の第三者割当増資の引受を行い、平成18年4月25日に払込を完了いたしました。当該第三者割当増資引受の内容は次のとおりであります。

(ア) 発行株式数	優先株式(議決権あり) 210,940株
(イ) 当社引受株式数	70,588株
(ウ) 発行価額	1株につき85,000円
(エ) 資本組入額	1株につき42,500円
(オ) 発行価額の総額	17,930百万円
(カ) 当社引受総額	6,000百万円
(キ) 資金の使途	モバイル事業の事業資金に充当
(ク) 増資後の当社持分比率	49.4%

上記の持分比率は、議決権を有する株主の株式数をもとに算定したものであり、発行済みの優先株式がすべて普通株式に転換されたと仮定すると、51.4%になります。

2 子会社の第三者割当増資の引受・払込

当社は、平成18年3月17日開催の取締役会の決議に基づき、子会社であるイー・モバイル株式会社の第三者割当増資の引受を行い、平成18年5月31日に払込を実施する予定です。当該第三者割当増資引受の内容は次のとおりであります。

(ア) 発行株式数	優先株式(議決権あり) 320,929株(予定)
(イ) 当社引受株式数	58,823株
(ウ) 発行価額	1株につき85,000円
(エ) 資本組入額	1株につき42,500円
(オ) 発行価額の総額	27,279百万円(予定)
(カ) 当社引受総額	5,000百万円
(キ) 払込期日	平成18年5月31日(予定)
(ク) 資金の使途	モバイル事業の事業資金に充当
(ケ) 増資後の当社持分比率	43.5%(予定)

上記の持分比率はすべて予定通り引受・払込がなされた場合の議決権を有する株主の株式数をもとに算定しております。なお、発行済みの優先株式がすべて普通株式に転換されたと仮定すると、46.2%になります。

## 2. 役員の変動

### (1) 代表取締役の変動 (平成18年6月22日付予定)

代表取締役社長兼COO	安井 敏雄	(現 取締役)
取締役	種野 晴夫	(現 代表取締役社長兼COO)

### (2) その他の役員の変動 (平成18年6月22日付予定)

#### ① 新任取締役候補

該当事項はありません。

#### ② 退任予定取締役

該当事項はありません。

#### ③ 新任監査役候補

該当事項はありません。

#### ④ 退任予定監査役

該当事項はありません。

なお、平成18年4月5日付で、取締役 橋本 徹氏が退任しております (同日付で開示済み)。